

請願第1「インボイス制度廃止をもとめる意見書」提出についての請願及び同第2「消費税5%への減税を求める意見書」の提出についての請願に関して討論が行われたため、内容を要約し、ご報告します。

請願第1と同第2について

徹底討論



中島孝議員

請願第1と請願第2に賛成

請願第1については、インボイス制度により事務負担が非常に重くなっている。また、消費税納付額が膨大で、「借金をして支払うか廃業するしかない」という声が各地で上がっている。これらのことから、請願第1に賛成する。

請願第2については、消費税を一律5%に引き下げた場合、平均的な世帯で年間約12万円の減税となる。一方、その財源として約15兆円が必要になる。請願者は、大企業や富裕層への優遇税制を改めることで十分な財源を確保できると主張しており、その通りであると考え、請願第2にも賛成する。



瀬庭大輔議員

請願第1に賛成

インボイス制度は、小規模事業者には過大な負担を強いる。事務作業の増大、廃業リスクを招き、消費税制度の正当性を欠く不公正な制度である。制度の継続は長期的な損失を拡大させるため廃止し、本業へ集中できる環境を取り戻すべきと考え、請願第1に賛成する。

請願第2に反対

消費税5%の引き下げは、年間約10兆円の税収減となる。高齢者の安心を含む社会保障制度の根幹を揺るがし、子育て支援や教育投資を滞らせ、国家基盤を脆弱にすると考えるため、請願第2に反対する。

6月定例会賛否一覧

	議決結果	賛成	反対	新政会					にじ					そうま市民の会	新時代そうま	無会派			
				石橋浩人	菊地清次	波多野広文	河内幸夫	佐藤満	愛澤俊行	横山和雄	畑中昌子	杉本智美	門馬優子	浦島勇一	根岸利宗	山中宣明	只野敬三	中島孝	瀬庭大輔
議案第 43 号 相馬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	賛成多数 原案可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	● 討論	○	○ 討論	議長
請願第 1 「インボイス制度廃止をもとめる意見書」提出についての請願	賛成少数 不採択	2	15	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○ 討論	○ 討論	●	議長
請願第 2 「消費税 5 %への減税を求める意見書」の提出についての請願	賛成少数 不採択	1	16	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○ 討論	● 討論	●	議長

※ ○は賛成、●は反対

※ 議長（高玉良一）は採決に加わりません。

委員会行政視察報告

総務常任委員会、文教厚生常任委員会は、所管事務の調査と研究のため行政視察を実施しました。
ここでは、各視察の結果について、概要をお知らせします。

【総務】

①大阪府寝屋川市

(5月12日)

人事評価制度の取組について視察しました。

同市では、職員の育成や組織の強化、公平・公正な評価の向上を目的に、上司による能力・意欲・成果評価に加え、理事や部長への同格者評価を実施している。

また、新しい知識の習得や課題提案の実現に基づき加点制度を導入している。評価点を基にランク分けを行い、結果は昇任・昇格、勤勉手当、定期昇給に反映される。

②兵庫県丹波市

(5月13日)

ふるさと住民登録制度について視察しました。

同制度は市外に住んでいる丹波市出身者や同市を応援する方々との交流や繋がりを深めるための制度となっている。

同制度に登録することで、市内施設の入館料の免除やお得なクーポン券の発行、同市の特産品がもらえるキャンペーンに参加できるなど6つの特典を受けることができる。

平成30年度に制度を開始し、初めは紙の申請書により登録をしていたが、令和3年4月からオンライン申請のみに運用の変更を行い、若者からの申請に繋がっている。

なお、令和6年度末時点で登録者数は1,805人となっている。

③兵庫県三田市

(5月14日)

三田市消防団におけるタブレットを活用した災害時の情報共有について視察しました。

災害発生時に団本部と団員の情報をいち早く共有することで災害活動の効率化や災害現場と本部をリアルタイムで連携するために、平成28年9月にタブレットを導入した。

その結果、各分団から災害現場の映像や画像を複数送ることができ、災害の規模や細部の情報など、リアルタイムで確認をすることで、明確な指示が出せるようになった。

【文教厚生】

①新潟県新潟市

(5月14日)

パーソナル・サポート・センター事業について視察しました。

平成27年度から生活困窮者自立支援事業の法定実施に伴い、新潟市はパーソナル・サポート・センターへ生活困窮者自立相談支援事業など7つの事業を委託している。

当センターの生活困窮者自立相談支援事業において工夫している点は、チームとして効果的な支援を進められるよう毎日の朝礼で相談者の状況と支援方針を逐次確認し、担当職員にのみ負担がかからないようにしている。また、毎月1回支援調整会議を開催し、支援プランの作成・調整を行っている。

②新潟県三条市

(5月15日)

子ども・若者総合サポートシステムについて視察しました。

三条市では、平成25年度から、教育委員会の子育て支援課内に、子どもの育ちの段階に応じたきめ細かな支援を継続的に行う教育機関として「子ども家庭サポートセンター」を設置した。また、子ども・若者総合サポートシステムを整備した。

これは、子ども・若者が、乳幼児期から就労に至るまで切れ目なく一貫して、子に合った必要な支援を総合的に受けられるようにするため、市がその情報を可能な限り集約・一元化、関係組織・機関と連携して支援体制づくりを行うことにより支援するシステムとなっている。

③山形県天童市

(5月16日)

子育て未来館『げんキッズ』について視察しました。

天童市が子育て支援日本一を目指す上での中核施設として、平成27年5月にオープンし、令和6年12月にオープンからの利用者数が200万人を達成した。

総工費が約14億円で、管理・運営を指定管理者として東京ドームグループが行っている。指定管理者は、米作り体験や夏祭りに協力し、職場体験の受入を行うなど周辺地域と連携し、地域活性化に寄与している。



説明を受ける委員ら



タブレットを確認する委員ら



げんキッズ会場にて